

野村インデックスファンド・ 日経225

愛称：Funds-i 日経225

運用報告書(全体版)

第15期（決算日2025年9月8日）

作成対象期間（2024年9月7日～2025年9月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2010年11月26日以降、無期限とします。	
運用方針	ミリオン・インデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用を行ないます。	
主な投資対象	野村インデックス ファンド・日経225	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村インデックス ファンド・日経225	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等を中心として基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額				ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税分	込配	み金	期騰	中落			
11期(2021年9月6日)	円 34,217		円 0	% 29.8	49,444.77		% 30.6	% 98.9	% 1.0
12期(2022年9月6日)	円 32,326		円 0	△ 5.5	46,970.07	△ 5.0		96.5	3.5
13期(2023年9月6日)	円 39,598		円 0	22.5	57,801.30	23.1		98.7	1.3
14期(2024年9月6日)	円 43,935		円 0	11.0	64,456.25	11.5		97.2	2.7
15期(2025年9月8日)	円 53,391		円 0	21.5	78,809.55	22.3		98.5	1.5

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰	落	騰	落		
(期首) 2024年9月6日	円 43,935	% —	日経平均トータルリターン・インデックス 64,456.25		% —	% 97.2
9月末	46,044	4.8	67,604.81	4.9		96.9
10月末	47,423	7.9	69,678.38	8.1		97.5
11月末	46,357	5.5	68,134.11	5.7		96.7
12月末	48,434	10.2	71,223.93	10.5		97.8
2025年1月末	48,021	9.3	70,652.77	9.6		97.4
2月末	45,091	2.6	66,381.33	3.0		97.2
3月末	43,568	△ 0.8	64,164.99	△ 0.5		95.7
4月末	44,080	0.3	64,938.64	0.7		97.0
5月末	46,419	5.7	68,397.62	6.1		98.2
6月末	49,542	12.8	73,063.18	13.4		98.4
7月末	50,241	14.4	74,118.65	15.0		98.1
8月末	52,267	19.0	77,138.62	19.7		98.3
(期末) 2025年9月8日	53,391	21.5	78,809.55	22.3		98.5

*騰落率は期首比です。

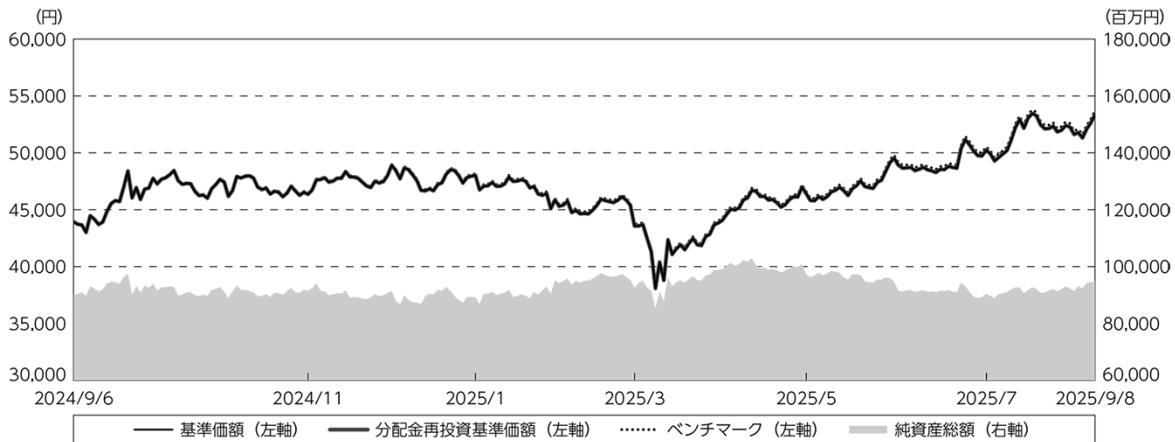
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

日経平均株価（日経225）及び日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年9月6日）の値が基準価額と同一となるように指標化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。ベンチマークは、作成期首（2024年9月6日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

○投資環境

国内株式市場は、期を通じて上昇しました。

米トランプ大統領による相互関税の発表を受け、企業収益への悪影響が警戒されたことなどから下落し、相互関税上乗せ部分の一時停止を発表したことから上昇するなど一進一退の展開となりました。その後、米国との関税交渉に関する日本の負担軽減の特例措置適用や対中関税の一部延期の動きに加え、米国のインフレ懸念が後退したことなどから上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村インデックスファンド・日経225]

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資しました。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動した投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均トータルリターン・インデックスで同水準になるように投資を行ないました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行ないました。

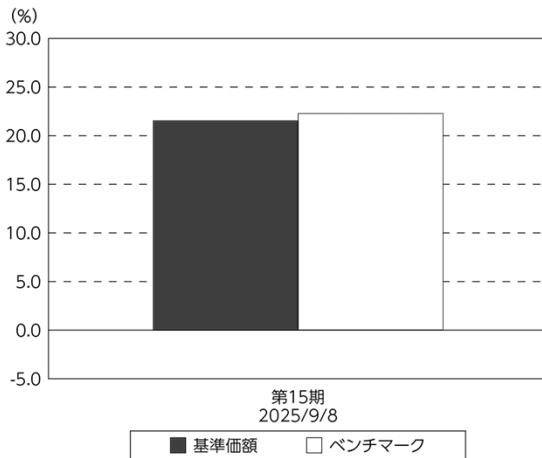
○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+21.5%となり、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの+22.3%を0.8ポイント下回りました。

主な差異要因

- ・ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

◎分配金

収益分配金は、基準価額水準等を勘案し見送させていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設げず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第15期
	2024年9月7日～ 2025年9月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	43,390

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村インデックスファンド・日経225]

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組み入れ、引き続き、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指します。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年9月7日～2025年9月8日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 209	% 0.442	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(97)	(0.205)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(97)	(0.205)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(16)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	1 (1)	0.002 (0.002)	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他の費用 (監査費用)	2 (2)	0.003 (0.003)	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	212	0.447	
期中の平均基準価額は、47,290円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

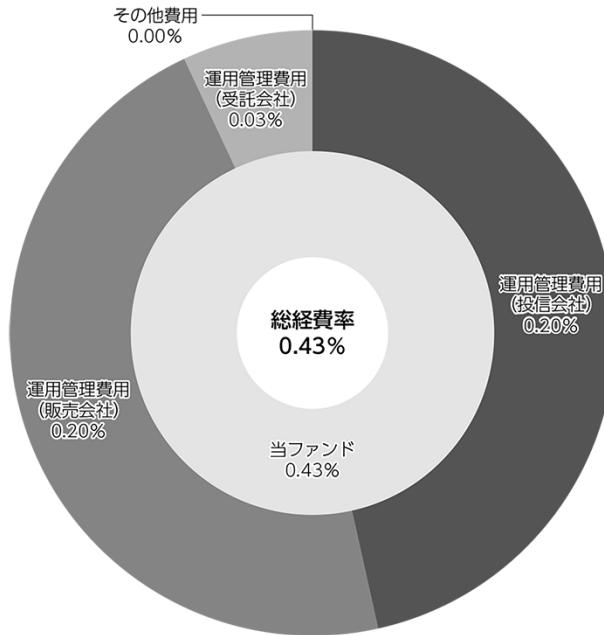
*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.43%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年9月7日～2025年9月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千 口	千 円	千 口	千 円
ミリオン・インデックスマザーファンド	22,563,248	58,537,881	27,648,770	74,411,317

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年9月7日～2025年9月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	92,202,690千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	172,617,345千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月7日～2025年9月8日)

利害関係人との取引状況

<野村インデックスファンド・日経225>

該当事項はございません。

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 46,253	百万円 3,518	% 7.6	百万円 45,949	百万円 3,729	% 8.1
株式先物取引	128,620	128,620	100.0	131,033	131,033	100.0

平均保有割合 51.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	35	29	161

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	1,733千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,733千円
(B) / (A)	100.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年9月8日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 36,659,648	千口 31,574,126	千円 94,753,953

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年9月8日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
ミリオン・インデックスマザーファンド	千円 94,753,953	% 97.7
コール・ローン等、その他	2,253,518	2.3
投資信託財産総額	97,007,471	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月8日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 97,007,471,092
コレ・ローン等	432,249,363
ミリオン・インデックスマザーファンド(評価額)	94,753,953,749
未収入金	1,821,262,203
未収利息	5,777
(B) 負債	2,244,185,476
未払解約金	2,029,923,614
未払信託報酬	212,666,922
その他未払費用	1,594,940
(C) 純資産総額(A-B)	94,763,285,616
元本	17,749,080,608
次期繰越損益金	77,014,205,008
(D) 受益権総口数	17,749,080,608口
1万口当たり基準価額(C/D)	53,391円

(注) 期首元本額は20,516,138,969円、期中追加設定元本額は18,712,789,110円、期中一部解約元本額は21,479,847,471円、1口当たり純資産額は5,3391円です。

○損益の状況 (2024年9月7日～2025年9月8日)

項目	当期末
(A) 配当等収益	円 975,309
受取利息	975,309
(B) 有価証券売買損益	13,892,567,572
売買益	19,061,215,114
売買損	△ 5,168,647,542
(C) 信託報酬等	△ 413,875,769
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,479,667,112
(E) 前期繰越損益金	979,711,705
(F) 追加信託差損益金	62,554,826,191
(配当等相当額)	(22,412,329,858)
(売買損益相当額)	(40,142,496,333)
(G) 計(D+E+F)	77,014,205,008
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	77,014,205,008
追加信託差損益金	62,554,826,191
(配当等相当額)	(22,554,811,120)
(売買損益相当額)	(40,000,015,071)
分配準備積立金	14,459,378,817

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金あるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2024年9月7日～2025年9月8日) は以下の通りです。

項目	当期
	2024年9月7日～ 2025年9月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,596,572,233円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	11,848,076,627円
c. 信託約款に定める収益調整金	62,554,826,191円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,014,729,957円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	77,014,205,008円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	43,390円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する
条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

ミリオン・インデックス マザーファンド

運用報告書

第37期（決算日2024年11月7日）

作成対象期間（2023年11月8日～2024年11月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用を行ないます。 投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行ないます。 資金の流出入に伴う売買に当たっては、原則として買付の場合は高株価の銘柄から順に、売却の場合は低株価の銘柄から順に行ないます。 株式の組入比率は高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	日経平均トータルリターン・インデックス	期騰落			
33期(2020年11月9日)	円 15,690	% 8.6	40,997.60	% 8.6	97.5	2.5	百万円 73,512
34期(2021年11月8日)	18,908	20.5	49,505.53	20.8	97.9	2.1	97,537
35期(2022年11月7日)	18,008	△4.8	47,202.89	△4.7	97.1	2.9	106,015
36期(2023年11月7日)	21,566	19.8	56,515.76	19.7	97.8	2.2	126,882
37期(2024年11月7日)	26,761	24.1	70,219.63	24.2	97.1	2.9	172,663

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*2024年11月7日基準の運用報告書より、「配当無し」の指標から「配当込み指標」に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	率	日経平均トータルリターン・インデックス	騰落率		
(期首) 2023年11月7日	円 21,566	% —	56,515.76	% —	97.8	2.2
11月末	22,380	3.8	58,651.09	3.8	97.0	3.0
12月末	22,400	3.9	58,704.41	3.9	98.4	1.6
2024年1月末	24,292	12.6	63,659.32	12.6	97.6	2.4
2月末	26,241	21.7	68,747.00	21.6	97.0	3.0
3月末	27,227	26.2	71,346.41	26.2	97.9	2.1
4月末	25,900	20.1	67,877.75	20.1	96.8	3.2
5月末	25,962	20.4	68,023.40	20.4	96.4	3.6
6月末	26,723	23.9	70,056.40	24.0	98.1	1.9
7月末	26,403	22.4	69,208.61	22.5	96.7	3.3
8月末	26,112	21.1	68,452.55	21.1	98.4	1.6
9月末	25,773	19.5	67,604.81	19.6	97.0	2.5
10月末	26,555	23.1	69,678.38	23.3	97.5	2.5
(期末) 2024年11月7日	26,761	24.1	70,219.63	24.2	97.1	2.9

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

- ①「日経平均」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」(以下、「日経平均」という。)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

○投資環境

国内株式市場は、期首より日銀政策決定会合を受けて日銀が現状の金融緩和姿勢を当面続けるとの見方が強まり上昇しましたが、その後は米金融引き締めの行方などを巡り一進一退の展開となりました。

2024年1月以降は為替の円安米ドル高傾向から企業業績への期待が高まったこと、日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったことや米国株の上昇などを受けて上昇しました。7月中旬以降は、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落に転じましたが、その後は日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言などを受けて反発しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動した投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均トータルリターン・インデックスで同水準になるように投資を行ないました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行ないました。

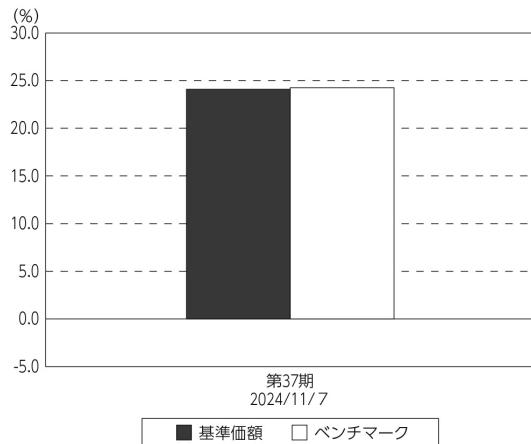
○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+24.1%となり、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの+24.2%を0.1ポイント下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

（マイナス要因）

資金の流入出などに伴う株式および先物の売買等による影響

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

◎今後の運用方針

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

(2023年11月8日～2024年11月7日)

○1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	円 1 (0) (1)	% 0.002 (0.000) (0.002)	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	1	0.002	
期中の平均基準価額は、25,497円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2023年11月8日～2024年11月7日)

株式

国 内	上場	買付		売付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
千株 12,475 (10,532)	千円 54,692,665 (—)	千株 8,879	千円 39,468,544		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 135,801	百万円 134,303	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

(2023年11月8日～2024年11月7日)

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	94,161,210千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	150,069,312千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月8日～2024年11月7日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	54,692	8,049	14.7	39,468	2,474	6.3
株式先物取引	135,801	129,318	95.2	134,303	124,931	93.0

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	36	25	124

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	3,584千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,347千円
(B) / (A)	93.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2024年11月7日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	株数
水産・農林業 (0.1%)		千株	千株
ニッスイ	128	140	130,242
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	51.2	56	114,660
建設業 (1.6%)			
コムシスホールディングス	128	140	456,540
大成建設	25.6	28	205,800
大林組	128	140	281,470
清水建設	128	140	148,050
長谷工コーポレーション	25.6	28	51,688
鹿島建設	64	70	195,300
大和ハウス工業	128	140	649,040
積水ハウス	128	140	511,980
日揮ホールディングス	128	140	196,420
食料品 (3.0%)			
日清製粉グループ本社	128	140	259,700
明治ホールディングス	51.2	56	196,280
日本ハム	64	70	333,480
サッポロホールディングス	25.6	28	199,136
アサヒグループホールディングス	128	420	759,150
キリンホールディングス	128	140	313,530
宝ホールディングス	128	—	—
キッコーマン	128	700	1,222,900
味の素	128	140	824,740
ニチレイ	64	70	288,820
日本たばこ産業	128	140	591,500
繊維製品 (0.1%)			
帝人	25.6	28	39,746
東レ	128	140	133,196
パルプ・紙 (0.0%)			
王子ホールディングス	128	140	80,766
日本製紙	12.8	—	—
化学 (6.3%)			
クラレ	128	140	302,820
旭化成	128	140	160,160

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	株数
レゾナック・ホールディングス		千株	千株
	12.8	14	53,018
住友化学			
	128	140	57,050
日産化学			
	128	140	738,920
東ソー			
	64	70	143,780
トクヤマ			
	25.6	28	77,672
デンカ			
	25.6	28	61,306
信越化学工業			
	640	700	4,120,900
三井化学			
	25.6	28	100,940
三菱ケミカルグループ			
	64	70	59,346
U B E			
	12.8	14	35,889
花王			
	128	140	906,360
D I C			
	12.8	—	—
富士フイルムホールディングス			
	128	420	1,476,300
資生堂			
	128	140	445,480
日東电工			
	128	700	1,803,900
医薬品 (6.1%)			
協和キリン			
	128	140	365,260
武田薬品工業			
	128	140	592,760
アステラス製薬			
	640	700	1,214,150
住友ファーマ			
	128	140	82,320
塩野義製薬			
	128	420	905,730
中外製薬			
	384	420	2,959,320
エーザイ			
	128	140	706,580
第一三共			
	384	420	2,043,720
大塚ホールディングス			
	128	140	1,330,000
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産			
	51.2	280	289,380
E N E O S ホールディングス			
	128	140	109,998
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム			
	64	70	224,000
ブリヂストン			
	128	140	775,180
ガラス・土石製品 (0.6%)			
A G C			
	25.6	28	135,688
日本電気硝子			
	38.4	42	142,506
住友大阪セメント			
	12.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
太平洋セメント	千株	千株	千円
東海カーボン	12.8	14	49,896
TOTO	128	140	135,114
日本碍子	64	70	302,890
鉄鋼 (0.1%)	128	140	287,280
日本製鉄	12.8	14	44,982
神戸製鋼所	12.8	14	24,094
JFEホールディングス	12.8	14	26,432
大平洋金属	12.8	—	—
非鉄金属 (1.1%)			
三井金属鉱業	12.8	14	67,732
三菱マテリアル	12.8	14	36,204
住友金属鉱山	64	70	306,040
DOWAホールディングス	25.6	28	149,940
古河電気工業	12.8	14	56,434
住友電気工業	128	140	361,620
フジクラ	128	140	813,120
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	12.8	14	21,056
機械 (4.9%)			
日本製鋼所	25.6	28	156,828
オーカマ	25.6	56	188,160
アマダ	128	140	218,750
ディスコ	—	28	1,253,000
SMC	12.8	14	950,180
小松製作所	128	140	608,860
住友重機械工業	25.6	28	96,348
日立建機	128	140	506,520
クボタ	128	140	285,600
荏原製作所	25.6	140	343,700
ダイキン工業	128	140	2,807,700
日本精工	128	140	98,798
NTN	128	140	35,868
ジェイテクト	128	140	155,750
カナデビア	25.6	28	30,744
三菱重工業	12.8	140	315,840
IHI	12.8	14	129,990
電気機器 (26.2%)			
ヨニカミノルタ	128	140	98,896
ミネベアミツミ	128	140	374,570

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
日立製作所	千株	千株	千円
三菱電機	25.6	140	555,800
富士電機	128	140	386,050
安川電機	25.6	28	238,392
ソシオネクスト	128	140	634,060
ニデック	—	140	371,840
オムロン	102.4	224	654,528
ジー・エス・ユアサ コーポレーション	128	140	811,020
日本電気	25.6	28	78,652
富士通	12.8	14	185,850
ルネサスエレクトロニクス	128	140	287,840
セイコーエプソン	256	280	775,180
パナソニック ホールディングス	128	140	196,770
シャープ	128	140	126,140
ソニーブループ	128	700	1,940,400
TDK	384	2,100	4,294,500
アルプスアルパイン	128	140	225,680
横河電機	128	140	515,480
アドバンテスト	1,024	1,120	10,939,040
キーエンス	12.8	14	941,360
レーザーテック	51.2	56	1,114,400
カシオ計算機	128	140	156,310
ファナック	640	700	3,016,300
京セラ	256	1,120	1,743,840
太陽誘電	128	140	389,270
村田製作所	307.2	336	933,072
SCREENホールディングス	128	140	569,800
キヤノン	51.2	56	1,063,440
リコー	192	210	238,630
東京エレクトロン	128	140	9,683,100
輸送用機器 (3.9%)			
デンソー	384	420	1,317,680
川崎重工業	12.8	14	92,750
日産自動車	64	70	57,400
いすゞ自動車	640	700	138,145
トヨタ自動車	128	140	1,933,400
日野自動車	640	700	53,270
三菱自動車工業	12.8	14	6,448
マツダ	25.6	28	29,540
本田技研工業	768	840	1,192,800

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
スズキ	千株	千株	千円
SUBARU	128	560	846,720
ヤマハ発動機	128	140	348,040
精密機器 (4.0%)			
テルモ	512	1,120	3,337,040
ニコン	128	140	270,340
オリンパス	512	560	1,510,320
HO Y A	64	70	1,465,450
シチズン時計	128	140	130,620
その他製品 (2.2%)			
パンダイナムコホールディングス	384	420	1,353,240
T O P P A N ホールディングス	64	70	330,680
大日本印刷	64	140	382,200
ヤマハ	128	420	474,180
任天堂	128	140	1,149,120
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	12.8	14	8,790
中部電力	12.8	14	24,290
関西電力	12.8	14	35,175
東京瓦斯	25.6	28	107,912
大阪瓦斯	25.6	28	92,540
陸運業 (0.9%)			
東武鉄道	25.6	28	73,360
東急	64	70	135,415
小田急電鉄	64	70	112,560
京王電鉄	25.6	28	110,572
京成電鉄	64	70	285,250
東日本旅客鉄道	12.8	42	126,168
西日本旅客鉄道	12.8	28	75,684
東海旅客鉄道	64	70	224,140
ヤマトホールディングス	128	140	223,160
N I P P O N E X P R E S S ホールディン	12.8	14	104,608
海運業 (0.4%)			
日本郵船	38.4	42	203,028
商船三井	38.4	42	221,928
川崎汽船	38.4	126	274,176
空運業 (0.2%)			
日本航空	128	140	342,300
A N A ホールディングス	12.8	14	40,166

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
倉庫・運輸関連業 (0.2%)	千株	千株	千円
三菱倉庫	64	350	357,350
情報・通信業 (11.3%)			
ネクソン	256	280	742,140
野村総合研究所	—	140	628,740
メルカリ	128	140	255,990
L I N E ヤフー	51.2	56	23,368
トレンドマイクロ	128	140	1,137,360
日本電信電話	1,280	1,400	211,680
K D D I	768	840	4,061,400
ソフトバンク	128	1,400	267,820
東宝	12.8	14	84,000
N T T データグループ	640	700	1,882,650
コナミグループ	128	140	1,985,200
ソフトバンクグループ	768	840	7,746,480
卸売業 (3.1%)			
双日	12.8	14	45,402
伊藤忠商事	128	140	1,090,040
丸紅	128	140	350,000
豊田通商	128	420	1,165,920
三井物産	128	280	921,760
住友商事	128	140	472,360
三菱商事	128	420	1,162,560
小売業 (13.8%)			
J. フロント リテイリング	64	70	120,680
Z O Z O	—	140	684,460
三越伊勢丹ホールディングス	128	140	323,050
セブン&アイ・ホールディングス	128	420	937,230
良品計画	—	140	368,410
高島屋	64	140	177,800
丸井グループ	128	140	338,030
イオン	128	140	532,420
ニトリホールディングス	38.4	70	1,221,500
ファーストリテイリング	384	378	18,404,820
銀行業 (0.7%)			
しづおかフィナンシャルグループ	128	140	185,640
コンコルディア・フィナンシャルグループ	128	140	118,006
あおぞら銀行	12.8	14	37,331
三菱UFJ フィナンシャル・グループ	128	140	247,380
りそなホールディングス	12.8	14	16,100

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
三井住友トラストグループ	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	12.8	28	99,764
千葉銀行	12.8	42	149,646
ふくおかフィナンシャルグループ	12.8	140	176,400
みずほフィナンシャルグループ	25.6	28	105,448
証券、商品先物取引業 (0.2%)	12.8	14	48,328
大和証券グループ本社	128	140	151,060
野村ホールディングス	128	140	124,068
保険業 (1.3%)			
SOMPOホールディングス	25.6	84	292,656
MS & ADインシュアラנסグループホール	38.4	126	461,286
第一生命ホールディングス	12.8	14	59,738
東京海上ホールディングス	192	210	1,239,420
T & Dホールディングス	25.6	28	73,038
その他金融業 (0.9%)			
クレディセゾン	128	140	501,340
オリックス	128	140	474,180
日本取引所グループ	128	280	525,560
不動産業 (1.1%)			
東急不動産ホールディングス	128	140	137,970

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
三井不動産	千株	千株	千円
三菱地所	128	420	577,080
東京建物	128	140	319,130
住友不動産	64	70	183,505
サービス業 (4.6%)	128	140	677,320
エムスリー	307.2	336	475,944
ディー・エヌ・エー	38.4	42	86,436
電通グループ	128	140	673,960
オリエンタルランド	128	140	541,520
サイバーエージェント	102.4	112	119,224
楽天グループ	128	140	130,060
リクルートホールディングス	384	420	4,010,580
日本郵政	128	140	210,700
セコム	128	280	1,512,840
合計	29,900	44,030	167,675,531
	銘柄数<比率>	225	<97.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当期末	
		買建額	売建額
国内	株式先物取引	百万円 4,983	百万円 —

* 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年11月7日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 167,675,531	% 96.2
コール・ローン等、その他	6,712,494	3.8
投資信託財産総額	174,388,025	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月7日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	174,386,456,653
株式(評価額)	5,061,182,520
未収入金	167,675,531,800
未収配当金	128,337,883
未収利息	1,280,884,400
差入委託証拠金	32,924
(B) 負債	240,487,126
未払解約金	1,722,579,505
(C) 純資産総額(A-B)	1,722,579,505
元本	172,663,877,148
次期繰越損益金	64,521,159,469
(D) 受益権総口数	64,521,159,469口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,761円

(注) 期首元本額は58,833,499,483円、期中追加設定元本額は36,615,109,559円、期中一部解約元本額は30,927,449,573円、1口当たり純資産額は2,6761円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村インデックスファンド・日経225 34,335,209,502円
 ・ミリオン（インデックスポートフォリオ） 9,241,359,289円
 ・野村つみたて日本株投信 8,184,786,141円
 ・野村日経225インデックスファンド（確定拠出年金向け） 6,936,439,444円
 ・はじめてのNISA・日本株式インデックス（日経225） 3,038,733,568円
 ・野村日経225インデックス（野村SMA・EW向け） 2,115,211,887円
 ・日経225インデックスファンドVA（適格機関投資家専用） 354,518,075円
 ・ミリオン（バランスポートフォリオ） 269,299,191円
 ・野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用） 45,602,372円

○損益の状況

(2023年11月8日～2024年11月7日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	2,843,780,856
受取利息	2,839,814,326
その他収益金	3,788,516
支払利息	357,198
(B) 有価証券売買損益	△ 179,184
売買益	28,406,503,591
売買損	34,272,769,335
(C) 先物取引等取引損益	△ 5,866,265,744
取引益	677,419,762
取引損	2,561,512,893
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,884,093,131
(E) 前期繰越損益金	31,927,704,209
(F) 追加信託差損益金	68,048,632,180
(G) 解約差損益金	55,380,916,492
(H) 計(D+E+F+G)	△ 47,214,535,202
次期繰越損益金(H)	108,142,717,679
	108,142,717,679

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換算によるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①ベンチマークについて、「配当無し」で計算されている指数を「配当込み」指数とする所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2023年11月29日>

②投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>